

6月定例会
総括質問
 主な質問と答弁

金子 修一 議員

ツインシティ大神地区土地区画整理組合設立準備会

問 準備会の報告による土地区画整理事業への賛同者の割合を伺う。
市長 人数では63%、面積では52%の同意である。
問 昨年の6月定例会で、市長は「100%近い合意を求めると言っていたが、昨日の答弁では80~90%以上が妥当だと答えた。トーンダウンしていないか。
市長 最初は大きな数字を示したが、高い同意率を求めるという意味では、今の表現も同じと考えている。
問 市長が「100%」と言えば、議員や市民はそのように理解するものだ。
市長 同意は多い方がよい。その中での数字の「表現」と理解いただきたい。
問 「理解いただきたい」という抽象的な表現は非常に不合理である。
都市整備部長 土地区画整理法では、3分の2以上の同意が必要である。
問 3分の2の同意で成功する自信があるのか。
都市整備部長 3分の2では、成功は難しい。
問 お金を使うのだから、

平塚自民クラブ

市長 準備会には市の要綱に基づき、財政・技術面の支援を行っている。
市長 なかなか数字を示せず申し訳ない。
問 事業の施行者となった鹿島建設の出身者が準備会の副会長をしている。また、事業者の募集要項を市の窓口で配布したのはなぜか。
都市整備部長 要項の内容には触れず配布だけをした。
問 準備会を丸抱えで援助する正当性はあるのか。
都市整備部長 疑義が生じることは申し訳ない。
問 今後何百億円と出していくのに、なぜ、あせつて不透明なことをするのか。
都市整備部長 事業への同意取得の遅れもあり、大分前倒しすぎた感はある。
問 本市職員は一方的に賛成者の準備会に肩入れしてきたが、正当性はあるのか。

市長 準備会には市の要綱に基づき、財政・技術面の支援を行っている。
問 昨年の1億2600万円の補助金など、おかしいと言いつつ続けた。内情がこのようにずさんで、それを市民に知らせていないことが問題だ。今後どれくらいの予算をつぎ込むのか。
市長 まちづくりの公共性をもち、技術面、金銭面の支援をしていく。

小中学校の土曜授業

問 文部科学省は公立小中学校の土曜授業を解禁したが、教育委員会の対応は。
教育長 特段の対応はしていない。社会状況や、学校現場、家庭・地域の意向を踏まえ考えていきたい。
問 父兄にアンケートを取って調べたらどうか。

吉野 和美 議員

平塚市橋りょう長寿命化修繕計画
問 橋りょう長寿命化修繕計画によると、本市は216橋を管理しており、今後8年間で46橋の修繕などを実施する。実効性の高い維持管理体制が機能しなければ、将来に不安を感じるのはないか。
土木部長 本計画は、補修する橋りょうの優先順位や、今後8年間の修繕計画を定めている。これを基に必要な補修を実施し、健全度の

国土強靭化基本法からの取り組み

問 地震による橋の被害は地域社会、地域経済に与える影響が大きい。相模川に架かる湘南大橋、馬入橋、湘南銀河大橋、神川橋に対して、保全のための点検や診断、補修補強をするよう、国と県に強く求めていくべきではないか。
土木部長 「道路整備推進期成同盟会」や「関東国道協会」などを通じ、国や県に要望している。

環境厚生常任委員会

議案2件を審査し、いずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。
主な質疑
●議案第49号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」
問 民間保育所の支援事業による待機児童対策に関する予算の補正を行うが、その効果を伺う。
答 6月1日現在、市内には94人の待機児童がいるが、うち33人が大野地区と豊田地区にいる。今回の予算で民間保育所の分園や建て替えを行い、大野地区では105人の

都市建設常任委員会

議案3件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。
主な質疑
●議案第45号「市街化調整区域における都市計画法第34条第12号の規定による開発許可等の基準に関する条例」
問 条例の提案までの経緯やその理由を伺う。
答 平成13年度に本市が特別市に移行するに当たって、県から「市街化調整区域における開発行為の審査」についての権限が委譲され、その際に平塚市開発審査会を設置した。当時、開発審査会と市とで意見交換し、案件の審査をより慎重にできるようにするため条例

資源再生物について

問 資源再生物の持ち去り対策として実施したGPSを活用した追跡調査の結果を伺う。
環境部長 本年3月末までに8回実施したが、持ち去り行為はなかった。平成26年度も継続しており、巡回パトロールも強化する。
問 巡回パトロールは単に持ち去り行為を抑止するだけではなく、本市が犯罪に對してすきをなくすことにつながる。持ち去り対象が新聞から金属類に移行しているが、その追跡は行わないのか。
環境部長 県内のリサイクル

白井 照人 議員

教育長 保護者は基本的に、土曜授業に賛成である。単純にアンケートだけではいけないと思っている。
資源再生物について
問 資源再生物の持ち去り対策として実施したGPSを活用した追跡調査の結果を伺う。
環境部長 本年3月末までに8回実施したが、持ち去り行為はなかった。平成26年度も継続しており、巡回パトロールも強化する。
問 巡回パトロールは単に持ち去り行為を抑止するだけではなく、本市が犯罪に對してすきをなくすことにつながる。持ち去り対象が新聞から金属類に移行しているが、その追跡は行わないのか。
環境部長 県内のリサイクル

環境厚生常任委員会

議案3件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。
主な質疑
●議案第49号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」
問 民間保育所の支援事業による待機児童対策に関する予算の補正を行うが、その効果を伺う。
答 6月1日現在、市内には94人の待機児童がいるが、うち33人が大野地区と豊田地区にいる。今回の予算で民間保育所の分園や建て替えを行い、大野地区では105人の

ル団体の動きを見て、対応ができれば実施したい。
問 使用済み小型家電の収集はどのように扱うのか。
環境部長 10月から地区公民館などの公共施設でデジタルカメラや携帯電話など手のひらサイズの小型家電を回収する実証事業を行う。
問 それより大きい小型家電の扱いはどうするのか。
環境部長 実証事業の結果を踏まえ、対象となる品目や回収ボックスの設置場所をゼロから見直そうと考えている。
問 本格実施に移行する際は、高齢者や身体の不自由な方でも排出できる方法を、庁内で連携して検討してほしい。また、回収した小型家電はどのように処理するのか。
環境部長 今回の実証事業では、資源化を担う民間企業と共同で取り組む。小型家電は市が直営で回収し、

環境厚生常任委員会

先4橋は国の国土強靭化策の「東西分断対策」の対策路線となるのか。
土木部長 国土強靭化基本計画では地域交通ネットワークの分断を最悪の事態として掲げている。県では緊急輸送の骨格をなす路線として、本市域内の9路線を指定している。
問 ツインシティ計画では、新橋の整備が考えられている。国土強靭化対策から、今後どのような検討や調整が必要となるのか。
土木部長 東西分断対策からも国土強靭化に資するよう県と調整していく。

環境厚生常任委員会

企業が資源化していく。
問 昨年、「水銀に関する水俣条約」が採択された。蛍光灯にも水銀が含まれているが、収集方法に変更はないのか。
環境部長 国の動向を注視し、国の方針に基づき収集・運搬方法を検討する。
問 現在、県内で独自の蛍光灯の資源化処理を行っている自治体はあるか。
環境部長 県内19市のうち15市が、14町村のうち8町が行っている。
問 かけがえない地球を水銀の被害から守るために蛍光灯のリサイクル処理をするようずっと言い続けてきたが、なぜ、本市は今まで行わなかったのか。
環境部長 内部で協議を重ねたため時間がかかったが、本年10月から試行していくことになった。

環境厚生常任委員会

定員増となる。他園でも増改築で定員増となり、市内全域で効果がある。
問 民間保育園の保育士の人数や質を確保するため、保育士の処遇改善についてどのようなことを行っているのか。
答 国の「安心こども基金」を活用した「保育士等処遇改善臨時特例事業補助金」という補助メニューがあり、保育士の処遇改善のための補助金を交付している。これを活用して、質の高い保育士の確保に努めている。

環境厚生常任委員会

企業が資源化していく。
問 昨年、「水銀に関する水俣条約」が採択された。蛍光灯にも水銀が含まれているが、収集方法に変更はないのか。
環境部長 国の動向を注視し、国の方針に基づき収集・運搬方法を検討する。
問 現在、県内で独自の蛍光灯の資源化処理を行っている自治体はあるか。
環境部長 県内19市のうち15市が、14町村のうち8町が行っている。
問 かけがえない地球を水銀の被害から守るために蛍光灯のリサイクル処理をするようずっと言い続けてきたが、なぜ、本市は今まで行わなかったのか。
環境部長 内部で協議を重ねたため時間がかかったが、本年10月から試行していくことになった。

環境厚生常任委員会

先4橋は国の国土強靭化策の「東西分断対策」の対策路線となるのか。
土木部長 国土強靭化基本計画では地域交通ネットワークの分断を最悪の事態として掲げている。県では緊急輸送の骨格をなす路線として、本市域内の9路線を指定している。
問 ツインシティ計画では、新橋の整備が考えられている。国土強靭化対策から、今後どのような検討や調整が必要となるのか。
土木部長 東西分断対策からも国土強靭化に資するよう県と調整していく。

環境厚生常任委員会

議案3件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。
主な質疑
●議案第49号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」
問 民間保育所の支援事業による待機児童対策に関する予算の補正を行うが、その効果を伺う。
答 6月1日現在、市内には94人の待機児童がいるが、うち33人が大野地区と豊田地区にいる。今回の予算で民間保育所の分園や建て替えを行い、大野地区では105人の

環境厚生常任委員会

議案3件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。
主な質疑
●議案第45号「市街化調整区域における都市計画法第34条第12号の規定による開発許可等の基準に関する条例」
問 条例の提案までの経緯やその理由を伺う。
答 平成13年度に本市が特別市に移行するに当たって、県から「市街化調整区域における開発行為の審査」についての権限が委譲され、その際に平塚市開発審査会を設置した。当時、開発審査会と市とで意見交換し、案件の審査をより慎重にできるようにするため条例

環境厚生常任委員会

議案3件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。
主な質疑
●議案第49号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」
問 民間保育所の支援事業による待機児童対策に関する予算の補正を行うが、その効果を伺う。
答 6月1日現在、市内には94人の待機児童がいるが、うち33人が大野地区と豊田地区にいる。今回の予算で民間保育所の分園や建て替えを行い、大野地区では105人の

ご覧ください 平塚市議会ホームページ

市議会ホームページでは、会議の日程、議案の一覧や審議結果などを掲載しています。音声版の議会だよりやウェブ版会議録も、ホームページからご利用いただけます。

6月定例会の会議録は8月下旬に掲載します。

環境厚生常任委員会

議案2件を審査し、いずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。

主な質疑

●議案第49号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」

問 民間保育所の支援事業による待機児童対策に関する予算の補正を行うが、その効果を伺う。
答 6月1日現在、市内には94人の待機児童がいるが、うち33人が大野地区と豊田地区にいる。今回の予算で民間保育所の分園や建て替えを行い、大野地区では105人の

●議案第45号「市街化調整区域における都市計画法第34条第12号の規定による開発許可等の基準に関する条例」

問 条例の提案までの経緯やその理由を伺う。
答 平成13年度に本市が特別市に移行するに当たって、県から「市街化調整区域における開発行為の審査」についての権限が委譲され、その際に平塚市開発審査会を設置した。当時、開発審査会と市とで意見交換し、案件の審査をより慎重にできるようにするため条例